

# 事業評価シート（平成23年度分）

## 1. 事業の位置付け

事務事業名	地域療育システム事業		
事業担当	健康・こども部 こども家庭課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'02	基本目標2 子育て、長寿を楽しみ、安心していきいきと暮らせるまち	
	'03	③<健康・安心・福祉力>その人らしく安心できる生活を支援する	
	'02	2 多様な地域課題に的確かつ総合的に対応する地域密着のサービスを充実する	
根拠法令等			
対象・受益者	発達に課題のあるこどもとその家族	事業期間	
委託、協働	【委託: <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】【協働:		
	目的・目標		事業の概要
心身の障がいや発達に課題のあるこどもとその保護者が、早期から適切な生活指導や機能訓練を受け、保育所・幼稚園やその他の支援機関を活用しながら地域で生活しています。		障がいの早期発見、適切な早期療育のため、専門職が心身の障がいや発達に疑いのある子どもの相談を受け、医師や理学療法士などと、早期に適切な生活指導や機能訓練を実施します。	

## 2. 事業の検証

活動指標①	指標名	相談窓口開設日数			単位	日
	説明・算定式	(平成24年度まで)				
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標	245	243	244	245	
	実績	242	243	242		
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標					
	実績					
成果指標①	指標名	相談延べ件数			単位	件
	説明・算定式	来所等による利用実績 (平成24年度まで)				
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標	2250	2250	2250	2750	
	実績	2979	3324	3143		
成果指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標					
	実績					
進捗状況	①：予定どおり					
	遅れている理由					
平成23年度の主な取組と成果						
一人ひとりの子どもに対する支援方法について、医療・保健・教育・地域・福祉等さまざまな機関と意見交換を重ね、地域での療育支援の連携(システム化)を図ることができました。また、子育て支援の一環として「子育て交流広場」や「お母さんのためのワークショップ」を実施しました。						
平成23年度の検証結果	A：成果があがった					

事業分析	項目	分析の視点	先の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	相談者が質の高い療育を求めていることから必要性は高く、また、相談者が幼稚園・保育所に在籍しているケースも増加していることから、巡回相談や軽度発達障害、就園後の相談ニーズが高まっています。	● 高 ○ 低
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	課題のある子どもの対応(育児)のしやすさにもつながり、子育て支援、虐待予防、親の精神障害予防の観点からも相談の有効性があるほか、早期発見、相談により、子ども自身への発達支援、二次障がい予防となります。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	相談の件数や巡回相談のニーズが増加しており、専門支援スタッフの対応可能な時間が不足しています。	○ 高 ● 中 ○ 低
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	民間活力の導入で相談やマンパワーの効率化が図られますが、それには民間機関が専門スタッフのいることも発達支援室を必要時に主体的に活用できるような働きかけ、機関自身の相談支援機能を強化する必要があります。	○ 高 ● 中 ○ 低
<b>今後に向けた課題の分析</b> 対象が未就学の相談だけでなく18歳未満のこどもに広がるため、更に専門的な対応が必要となります。 法改正により新しい事業体制となり、サービス提供事業所との連携を強化する必要があります。また訪問支援が法制化されたので、幼稚園・保育園等との更なる連携を図る必要があります。				

## 3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 予算額
事業内容		療育相談室における生活指導、機能訓練など	療育相談室における生活指導、機能訓練等の実施	療育相談室における生活指導、機能訓練等の実施	療育相談室における生活指導、機能訓練等の実施
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	10
	一般財源	12,996	14,113	14,815	20,362
事業費 (A)		12,996	14,113	14,815	20,372
執行率 (%)		92.03	93.03	94.45	
内訳	職員 (人)	2.85	2.85	3.05	2.62
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		23,815	23,539	24,718	21,000
フルコスト (A+B)		36,811	37,652	39,533	41,372

## 4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

<b>平成25年度の取組方針</b> 専門支援スタッフの相談体制をより充実させるための配置について評価、検討します。 サービス提供事業所との情報交換会を多く持ち、情報の共有を図ります。また、保育所等訪問支援に加えて従来行っている巡回相談・園訪問を通してさらに幼稚園・保育園等との連携を強化します。
<b>課長コメント</b> 新たな体制になり、対象となる子どもの年代が広がっている中、きめ細かな対応を推進するため、サービス提供事業所や保育・教育関連機関との連携を充実します。 また、多様化するニーズの中での早期療育や保護者支援の充実を評価するとともに専門職の適切な対応等更なる強化を推進します。